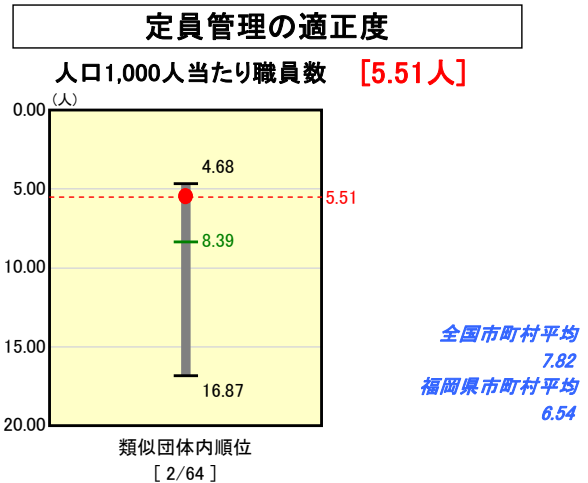
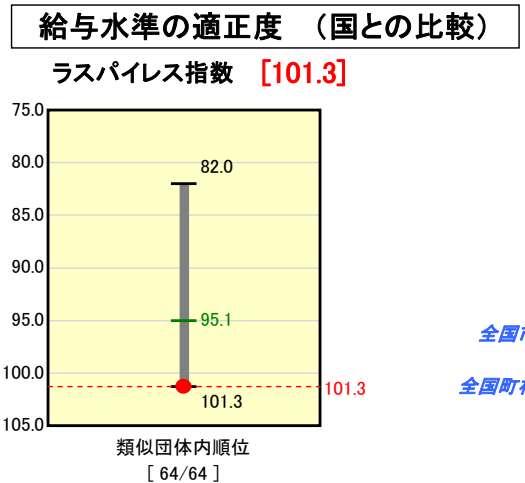
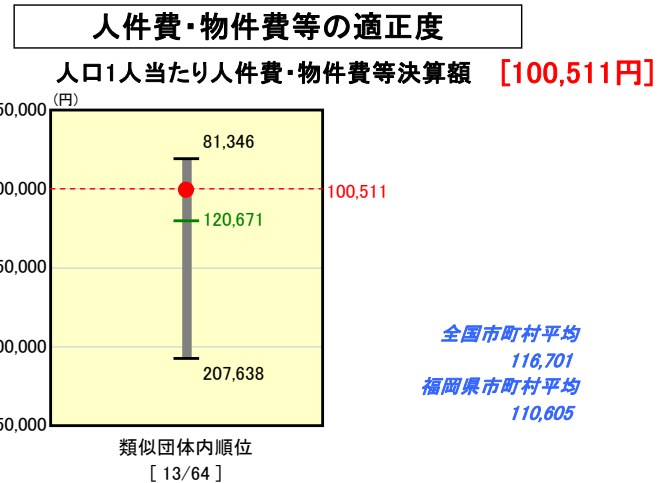
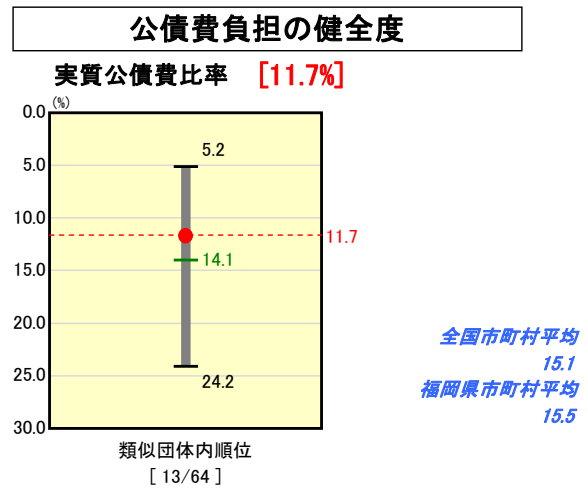
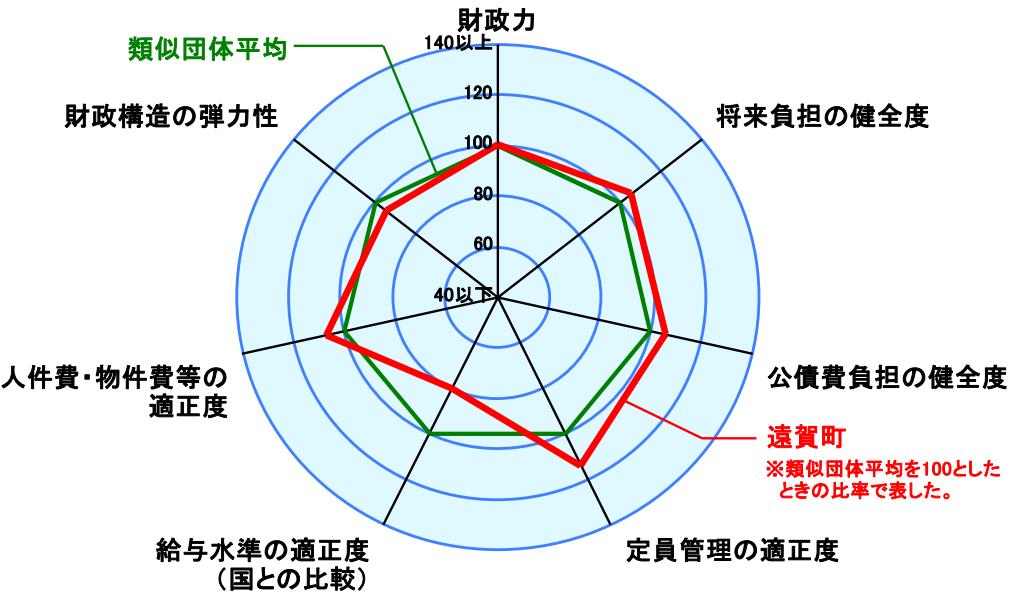
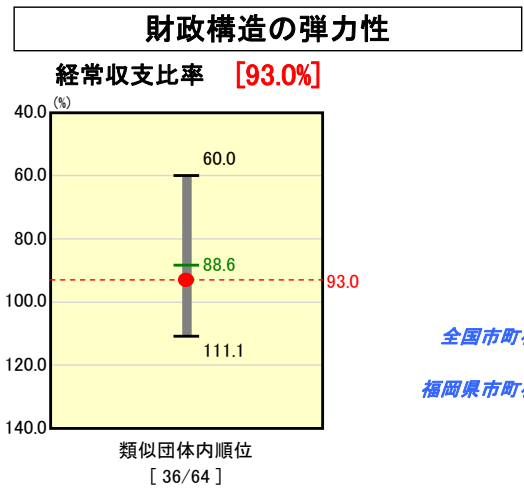
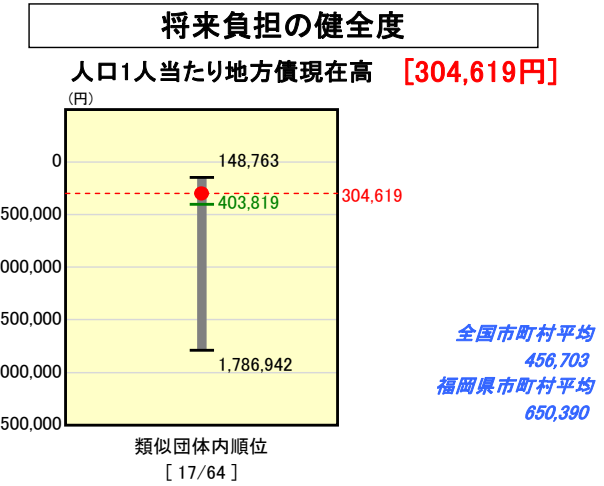
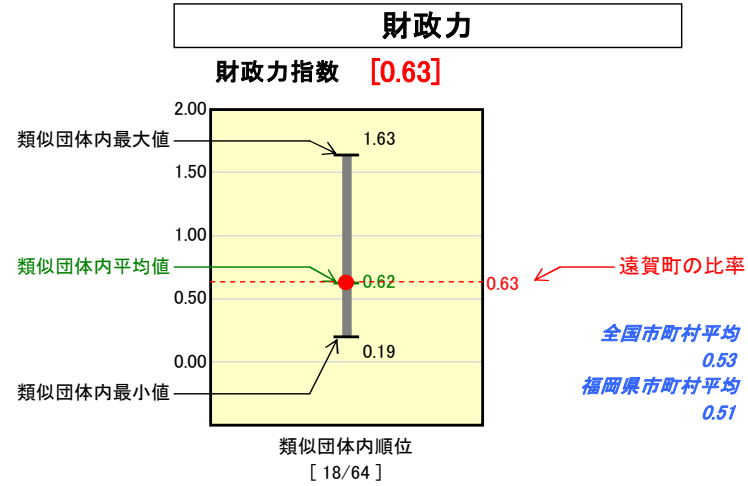


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

人口	19,609	人(H19.3.31現在)
面積	22.14	km ²
歳入総額	5,792,856	千円
歳出総額	5,675,507	千円
実質収支	117,349	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ◆財政力指数
 - 今後の取り組みについては、まず、投資的経費総額の抑制による、一般財源の確保と、新発債抑制を合わせて行い、中長期的な投資の実施と公債費の適正化に努める。
 - 町の最重要事業として、平成22年度の完成を目指し、JR遠賀川駅南地区の道路新設事業を引き続き推進し、今後の固定資産税、法人町民税などの税収確保に向け取り組む。
- ◆経常収支比率
 - 経常経費の削減は不可欠である。具体的には、2つの取り組みを検討している。まず、平成19年度より試行的に導入した事務事業評価による各事業の見直しを更に推進し、評価結果の予算額への反映等も視野にいれ、事務事業評価制度の確立による歳出削減。もう一つは、集中改革プランの見直しに着手し、普通旅費、費用弁償、通勤手当、町単独の補助金等について更に見直しを行っていく。
 - 売却できる町有地等を再度洗い出し、積極的に売却を進め、収入の確保、維持管理経費の削減に努める。
- ◆人件費・物件費等の適正度
 - 類似団体の中で低い水準にある。これは、過去からの定員管理の適正努力により、人件費決算額が低いことが大きい。消防業務、ごみ処理業務、し尿処理業務等について、一部事務組合で行っているが、一部事務組合への補助費等、公営

企業会計への人件費繰出しを踏まえた全体的な人件費においても低い水準にあるので、今後も抑制努力を続けていく。一方、物件費については、類似団体の平均的な水準のため、事務事業評価、旅費規程の見直し等を行い適正化していく。

- ◆ラスパイルズ指数
 - 類似団体の中で最高水準にあるため、平成20年度から3年間、給料を1.5%減額するとともに、国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、各種手当等の見直しを図り、ラスパイルズ指数を100未満に低下させるよう給与の適正化に努めていく。
- ◆人口1000人当たり職員数
 - 過去からの定員管理の適正化により、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も退職者の欠員に対する新規採用職員の補充の抑制を基本とし、町自立推進計画に基づき、平成22年度までに約10%の職員定数の縮減を目指す。
- ◆実質公債費比率
 - 類似団体の中で低い水準にある。普通会計だけでなく、公営企業関連の数値も低い水準にある。要因としては、下水道事業普及率が類似団体平均を下回る水準(H17年度数値。類似団体平均:55.2%、遠賀町:39.2%)であり、目下整備を推進している段階にあることが挙げられる。そのため、今後の数値の上昇に備えて、町全体で適正な投資規模を見極め、その範囲内で投資を行い、健全な水準を維持していく。